

ジェンダー平等の川口へ 日本共産党市議団の提案

日本共産党川口市議団は、これまでも市議会での一般質問や予算要望などを通じ、ジェンダー平等のまちづくりを提案してきました。今、コロナパンデミックのもと、特に女性の貧困化が進行している実態があります。2020年4月の女性雇用は74万人減少し男性の2倍の減少幅です。DVの増加や女性の自殺者も急増するなどジェンダー格差が浮き彫りになっています。こうした状況の中、先に閉会した3月市議会でも一般質問で市の姿勢を質しましたので、その内容を報告します。

[男女共同参画計画の改定に向けて]

—第3次川口市男女共同参画計画の策定に向けた意識調査について—

問 2022年度では第3次川口市男女共同参画計画の策定に向けて検討が始まります。2021年度は、そのための意識調査を実施していました。第2次計画では目標を示して計画を進めてきたが、第三次の計画策定を前に、それ以前の状況と比べ意識調査の結果はどう変化したのか。

答 市民意識調査の結果は「男女共同参画社会」という用語の周知度が、58.1%から71.6%に、最も大きく変化した。その他、主なものは「性別による固定的な役割分担に同感しない人の割合」が、53%から62%に、「ワーク・ライフ・バランス」という用語の周知度が50.1%から59.7%に変化した。

—LGBTQなど性的少数者への理解促進のための取り組みについて—

問 これまでの国や県の計画にもLGBTQに関する取り組みについて記載はなかった。今後の計画改定時にLGBTQなど、性的少数者への理解促進のための取り組みを進めてほしい。

答 LGBTQなど性的少数者への理解促進のための取り組みは、国の第5次男女共同参画計画に掲げられ、埼玉県2021年度策定の県計画にも掲げられる予定。市の市民意識調査でLGBTQに関する調査をしたところ「学校において理解を深める教育充実するべき」との回答が多かった。今後は理解促進のための内容を検討していく。

[男女共同参画推進委員会を公募しています]

男女共同参画に関する基本的な計画や推進に、広く市民の皆さんの意見を反映させるための委員の公募が始まっています。

定 員／2名

任 期／7月1日から2年間

募集対象／○市内在住・在勤・在学で

応募日現在満18歳以上の方（高校生を除く）

○平日昼間開催の会議（年2～5回程度）に出席できる方

以上の全てに該当する方は、5月10日（火）まで必着で「男女共同参画を推進するために必要なこと」をテーマにA4判・任意書式に800字以内で小論文を作成し、申込書に記入の上、協働推進課へ郵送・Eメール、持参。書類選考で決定。

申込書は協働推進課（キューポ・ラM4階）、市政情報コーナー（第一本庁舎4階）で配布。市ホームページからもダウンロードもできます。

日本共産党川口市議員団

5月の無料法律相談

5月10日（火）18時30分～

◎会場／日本共産党埼玉南部地区委員会事務所2階（川口市前川2-28-10）

◎電話／048-267-8411

事前に予約の上で来場願います。連絡先の電話番号をお伝えいただき、当日は筆記用具、メモ用紙などご持参ください。

新川口

2022年4月24日 No.1653

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川2-28-10

TEL.267-8411 FAX.261-3528

<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>

5月3日は憲法記念日

～主権在民、戦争放棄、基本的人権の尊重、
国権の最高機関としての国会、地方自治など、
民主政治の柱を持つ憲法～



日本は、1931年、中国の東北部への侵略戦争を、1937年には中国への全面侵略戦争を開始して、第二次世界大戦に道を開く最初の侵略国家となりました。1940年、ドイツのヒトラー、イタリアのムッソリーニと軍事同盟を結成し、1941年には、中国侵略の戦争をアジア・太平洋全域に拡大して、第二次世界大戦の推進者となり、戦争と暴圧によって、国民は苦難を強いられました。

侵略戦争は、2000万人をこえるアジア諸国民と300万人をこえる日本国民の生命を奪い、沖縄は地上戦の戦場となり、日本本土も全土にわたる空襲で多くの地方が焦土となりました。1945年8月には、アメリカ軍によって広島、長崎に世界最初の原爆が投下され、その犠牲者は20数万人にのぼり（同年末までの人数）、日本国民は、核兵器の惨害をその歴史に刻み込んだ被爆国民となりました。

ファシズムと軍国主義の日独伊三国同盟が世界的に敗退するなかで、1945年8月、日本は敗北し、ポツダム宣言を受諾しました。宣言は、軍国主義の除去と民主主義の確立を基本的な内容としたもので、日本の国民が進むべき道は、平和で民主的な日本の実現にこそあることを示しました。

そうしたもとの1947年5月3日に施行された日本国憲法は、主権在民、戦争の放棄、国民の基本的人権、国権の最高機関としての国会の地位、地方自治など、民主政治の柱となる一連の民主的平和的な条項を定め、日本の政治史上はじめて、国民の多数の意思にもとづき、国会を通じて、社会の進歩を進めるという道すがら、制度面で準備されることになったのです。

いま、ロシアによるウクライナ侵略が行なわれているもとの、あらためて日本の歴史を振り返り、日本国憲法の存在意義をきちんと受け止めることが大切です。

今こそ「核兵器禁止条約」批准を

原水爆禁止川口市・鳩ヶ谷地域協議会が
川口市へ要望書提出

現在ロシアのウクライナ侵略では、一般市民への攻撃や核兵器使用で威嚇するなど国際法違反の犯罪行為が行われています。原水爆禁止日本協議会は「ロシアはウクライナ侵略をやめよ！ロシア軍はいますぐ撤退せよ！」と呼び掛けながら、日本政府へは「核兵器禁止条約にいますぐ参加を」求めています。

原水爆禁止川口市・鳩ヶ谷地域協議会では今年の2月に、川口市長に対して、核兵器禁止条約の批准を求める署名に賛同・署名することなど、5項目の要望書を提出し、改めて条約の批准に向けて川口市も積極的に行動することを求めました。

以下、要旨を掲載します。

- ◎「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」に賛同・署名を。
また、公共施設や平和展会場に署名用紙を置いて、市民にも署名のよびかけを。
- ◎公共施設に「川口平和都市宣言」文を常時掲示、平和事業を通じて「宣言」の理念をさらに広く市民に伝え、小中学生にも普及を。
- ◎被爆の実相をひろめるためにも、市平和展の期間延長、宣伝強化と共に「被爆体験を聞く会」など内容の充実を。また、初任者教員への被爆体験を聞く研修会を、毎年行う。
- ◎国民平和大行進への募金を。出発集会やペナント受け取りの場でのご挨拶またはメッセージを。
- ◎「原爆と人間」展について、市の広報などで幅広く市民に宣伝を。

